

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 3 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

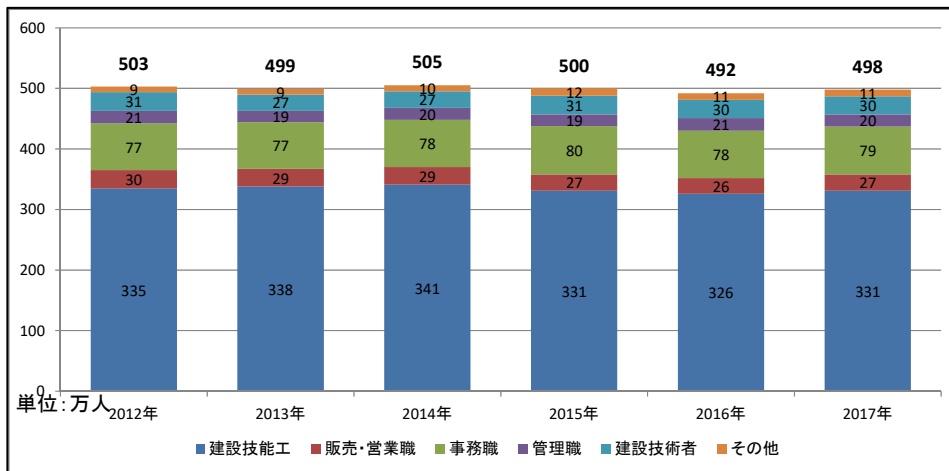
1 建設業界のトピックス

■2017年の建設業の就業者数は前年より6万人増加して498万人となる

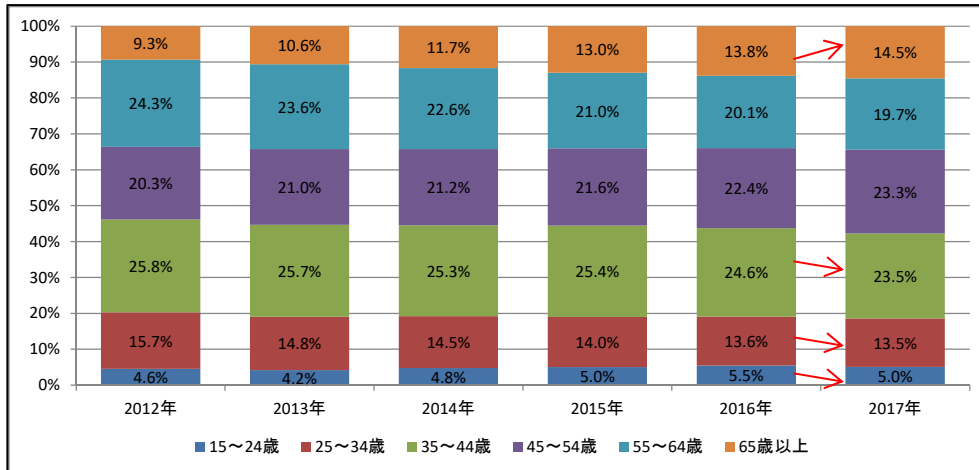
2018年1月30日に公表された総務省統計局の「労働力調査(基本集計)2017年平均結果(速報)」によると、2017年の建設業の就業者数は前年より6万人増加して498万人(前年比1.6%増)にまで回復しました。これを職種別に見ると、建設技術者の就業者数は前年と同じで30万人、建設技能工は前年より5万人増加して331万人(同1.5%増)になっています(=図表①)。

厚生労働省の「一般職業紹介状況」によると、2017年の有効求人倍率は建設技術者が5.61倍(同0.85ポイント上昇)、建設技能工は4.13倍(同0.75ポイント上昇)と、前年以上に人手不足感が強まった状況でしたが、建設業各社は採用要件の緩和等や採用チャネルの多様化など等、より積極的な人材採用戦略を展開することにより人材を確保したものと思われる。

【図表① 職種別の建設業就業者数の推移(単位:万人)】



【図表② 建設業就業者の年齢層別比率の推移】



出典: 図表①②ともに総務省統計局の「労働力調査」各年度版より作成

■建設業就業者の高齢化進む、初めて7人に1人以上に

また、労働力調査によると、建設業就業者の年齢層別の推移を見ると、65歳以上の就業者数の比率は2016年の13.8%から0.7ポイント上昇して14.5%となり、初めて7人に1人を超えたことが分かりました。一方、44歳以下の年齢層ではいずれの層も比率は低下しており、建設業においても高齢化が進んでいます(=図表②)。

このような現状を踏まえると、短期的には、定年年齢の見直しなどで高齢者層の活用を図ると同時に、中長期的には、残業時間の削減や週休2日制の導入等といった労働環境の整備を進めて、若年層の人材を確保することが重要になると考えられます。

2 2018 年 1 月の建設業界の雇用関連データ(2018 年 3 月 2 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 508 万人(前年同月比 101.4%)、雇用者数は 418 万人(同 102.7%)と、いずれも前年同月より増加

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
就業者数(万人)	501	493	488	492	493	504	507	506	500	505	496	494	508
前年同月比	105.7%	102.5%	99.0%	98.2%	98.6%	101.2%	102.2%	101.8%	101.2%	101.8%	98.4%	98.4%	101.4%
雇用者数(万人)	407	403	397	394	399	416	419	412	410	414	404	407	418
前年同月比	106.0%	103.9%	99.7%	97.3%	98.0%	102.7%	102.9%	100.0%	101.5%	102.7%	98.8%	98.5%	102.7%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は 68,949 人(同 102.3%)と 18 カ月連続で前年同月を上回り、建設業界における人材需要は活発な状況が続いている

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
新規求人数(人)	67,371	67,327	69,350	67,464	64,925	71,098	66,205	64,643	72,443	71,251	64,824	63,914	68,949
前年同月比	104.6%	108.0%	111.5%	106.7%	109.3%	108.0%	103.4%	108.0%	106.7%	105.8%	108.9%	109.8%	102.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.94 ポイント上昇して 6.50 倍となった。32 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 1.06 ポイント上昇して 8.08 倍となり、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い

◆有効求人数は前年同月比 106.9%と 26 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比 91.4%となり、減少傾向が長期にわたって続いている

◆充足率は前年同月比で 0.6 ポイント低下して 3.6%となり、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技術者を採用することが非常に困難な状況が続いている

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
新規求人数(人)	18,211	19,086	18,758	17,973	18,274	19,564	18,478	18,929	19,800	19,493	18,683	18,604	18,826
有効求人数(人)	51,987	53,966	55,235	54,572	54,278	55,029	55,357	56,102	56,658	57,326	57,027	56,090	55,592
新規求職者数(人)	2,595	2,443	2,820	3,774	2,653	2,418	2,281	2,400	2,178	2,264	2,044	1,742	2,330
有効求職者数(人)	9,357	9,533	10,196	11,094	11,094	10,650	9,993	9,880	9,628	9,510	8,936	8,427	8,549
新規求人倍率	7.02	7.81	6.65	4.76	6.89	8.09	8.10	7.89	9.09	8.61	9.14	10.68	8.08
有効求人倍率	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50
就職件数	767	926	1,103	1,079	710	1,058	946	949	927	976	846	755	683
充足率	4.2%	4.9%	5.9%	6.0%	3.9%	5.4%	5.1%	5.0%	4.7%	5.0%	4.5%	4.1%	3.6%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
新規求人数	106.1%	104.9%	111.5%	104.3%	105.0%	105.9%	104.6%	106.9%	105.0%	105.6%	108.2%	107.5%	103.4%
有効求人数	108.6%	107.4%	107.4%	106.9%	107.5%	105.5%	106.3%	106.4%	106.4%	105.8%	106.6%	107.4%	106.9%
新規求職者数	94.1%	86.2%	91.8%	91.5%	90.2%	86.9%	92.3%	96.6%	93.0%	92.8%	93.7%	91.2%	89.8%
有効求職者数	89.4%	89.4%	90.0%	89.2%	90.3%	89.5%	90.4%	92.6%	92.9%	92.7%	91.3%	91.8%	91.4%
新規求人倍率	0.79	1.40	1.18	0.59	0.97	1.46	0.95	0.76	1.04	1.04	1.22	1.61	1.06
有効求人倍率	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94
就職件数	93.9%	135.4%	88.1%	89.4%	63.1%	88.8%	89.0%	92.4%	88.0%	95.9%	82.3%	89.0%	89.0%
充足率	-0.5%	1.1%	-1.6%	-1.0%	-2.6%	-1.0%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.5%	-1.4%	-0.8%	-0.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.96ポイント上昇の 4.80 倍となった。33 カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比1.21ポイント上昇して5.84倍となり、今後も厳しい人手不足の状況が続くようである

◆有効求人数は前年同月比 108.6%と 25 カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比 86.9%となり、長期的に減少傾向が続いている

◆充足率は 6.4%で前年同月より 1.5 ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用することが非常に困難な状況が続いている

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
新規求人数(人)	34,738	34,768	35,363	35,794	33,465	36,603	34,610	33,227	37,101	37,126	33,413	32,315	36,466
有効求人数(人)	92,786	97,154	102,731	103,618	102,150	103,615	102,118	102,075	103,173	105,507	105,330	100,890	100,734
新規求職者数(人)	7,505	6,970	8,145	8,233	7,130	6,745	6,030	6,133	5,944	5,844	5,172	4,716	6,241
有効求職者数(人)	24,149	25,065	27,235	27,765	27,412	26,404	24,856	24,176	23,571	23,009	21,676	20,451	20,977
新規求人倍率	4.63	4.99	4.34	4.35	4.69	5.43	5.74	5.42	6.24	6.35	6.46	6.85	5.84
有効求人倍率	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80
就職件数	2,766	3,179	3,700	3,685	3,644	3,705	3,198	3,004	3,165	3,291	2,983	2,493	2,347
充足率	8.0%	9.1%	10.5%	10.3%	10.9%	10.1%	9.2%	9.0%	8.5%	8.9%	8.9%	7.7%	6.4%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
新規求人数	103.7%	110.0%	110.7%	109.9%	113.6%	109.0%	104.5%	109.8%	106.4%	108.0%	108.5%	111.6%	105.0%
有効求人数	107.0%	107.6%	108.8%	110.9%	112.3%	111.4%	109.2%	108.4%	107.3%	108.9%	108.3%	109.8%	108.6%
新規求職者数	91.9%	84.9%	90.8%	89.2%	91.2%	89.5%	88.8%	89.5%	86.8%	89.9%	88.2%	89.6%	83.2%
有効求職者数	90.6%	88.8%	88.9%	88.8%	89.9%	89.7%	88.8%	89.2%	88.6%	89.5%	88.9%	89.8%	86.9%
新規求人倍率	0.53	1.14	0.78	0.82	0.93	0.97	0.86	1.00	1.15	1.06	1.21	1.35	1.21
有効求人倍率	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96
就職件数	91.3%	88.3%	91.6%	89.8%	92.3%	92.3%	88.0%	88.9%	88.4%	93.3%	90.1%	92.3%	84.9%
充足率	-1.1%	-2.2%	-2.2%	-2.3%	-2.5%	-1.8%	-1.7%	-2.1%	-1.7%	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2018 年 1 月の雇用関連データのまとめ(2018 年 3 月 2 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 61 カ月連続で増加

就業者数は 6,562 万人(前年同月比 92 万人増)と大幅な増加となり 61 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,880 万人(同 92 万人増)で同じく 61 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

◆完全失業率は前月より 0.3 ポイント低下して 2.4%

完全失業率(季節調整値)は前月より 0.3 ポイント低下して 2.4%。完全失業者数は 159 万人(前年同月比 38 万人減少)で、92 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
15歳以上人口(万人)	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113	11,103	11,102
対前年同月増減(万人)	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4	-8	-8
労働力人口	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730	6,716	6,722
対前年同月増減(万人)	26	41	52	70	42	46	60	60	47	56	33	55
就業者数(万人)	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552	6,542	6,562
対前年同月増減(万人)	51	69	80	76	61	59	84	74	61	75	52	92
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%
対前年同月増減	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%
雇用者数(万人)	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865	5,863	5,880
対前年同月増減(万人)	48	58	57	57	87	96	97	74	62	86	43	87
完全失業者数(万人)	188	188	197	210	192	191	189	190	181	178	174	159
対前年同月増減(万人)	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38
完全失業率	2.9%	2.8%	2.8%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆最も就業者数が増加したのは「宿泊業、飲食サービス業」、減少したのは「卸売業、小売業」

最も就業者数が増加したのは「宿泊業、飲食サービス業」であり、前年同月比で 23 万人の増加となった。一方、最も減少したのは「卸売業、小売業」であり、前年同月比で 30 万人の減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者							
実数(万人)	167	508	1,048	209	347	1,070	152
対前年同月増減	7	7	2	10	3	-30	-3
雇用者							
実数(万人)	51	418	1,003	201	335	985	150
対前年同月増減	-1	11	4	13	3	-25	-2
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者							
実数(万人)	128	236	414	225	337	807	442
対前年同月増減	-4	19	23	-6	18	3	11
雇用者							
実数(万人)	116	183	356	179	310	775	395
対前年同月増減	0	19	19	2	13	-1	7

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は38カ月連続で前年同月を上回り3,447万人となる

正規の職員・従業員数は3,447万人(前年同月比40万人増)となり38ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は2,119万人(同72万人増)と大幅な増加となり、非正規社員の比率は38.1%に上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
役員を除く雇用者数(万人)	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518	5,522	5,566
正規の職員・従業員(万人)	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456	3,441	3,447
構成比	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%
対前年同月増減(万人)	51	26	14	50	68	60	56	76	68	88	50	40
非正規の職員・従業員(万人)	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061	2,081	2,119
構成比	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%
対前年同月増減(万人)	-10	17	33	5	23	35	18	-2	5	20	9	72

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は「15歳～24歳」の女性で最も改善

男性の完全失業率は2.5%で前月より0.3ポイント低下、女性の完全失業率は2.2%で前月比0.5ポイントの低下となった。年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、「15歳～24歳」の女性が前年同月比で1.9ポイント低下の3.5%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	159	-38	2.4%	-0.3
(男)	96	-25	2.5%	-0.3
(女)	64	-12	2.2%	-0.5
15歳～24歳	18	-5	3.3%	-1.3
(男)	9	-5	3.2%	-0.6
(女)	9	0	3.5%	-1.9
25歳～34歳	41	-6	3.5%	0.1
(男)	24	-5	3.5%	0.0
(女)	17	-1	3.6%	0.4
35歳～44歳	29	-12	2.0%	-0.5
(男)	16	-7	2.0%	-0.4
(女)	14	-4	2.3%	-0.4
45歳～54歳	36	-1	2.2%	-0.2
(男)	21	0	2.3%	-0.1
(女)	15	-1	2.1%	-0.3
55歳～64歳	23	-9	1.9%	-0.5
(男)	16	-5	2.4%	-0.3
(女)	7	-4	1.3%	-0.8
65歳以上	12	-6	1.4%	-0.7
(男)	9	9	-	-
(女)	2	2	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が24万人で前年同月比9万人の減少となり、60カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同19万人の減少で67万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	29	27	30	29	28	30	27	31	33	28	30	24
対前年同月増減(万人)	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1	-2	-9
定年または雇用契約終了による離職(万人)	20	20	22	26	22	19	20	18	18	20	18	15
対前年同月増減(万人)	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1	-2	-6
自発的な離職(自己都合)(万人)	79	77	83	91	81	87	89	88	77	73	75	67
対前年同月増減(万人)	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12	-10	-19

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月と同じで1.59倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく1.59倍であった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は2.34倍で、前月と比べて0.04ポイント低下しており、人材の需給関係はやや落ち着きつつある。また、正社員の有効求人倍率も1.07倍で、前月と同じであった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
有効求人倍率(倍)	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59
新規求人倍率(倍)	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34
正社員有効求人倍率(倍)	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05	1.07	1.07

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比0.23ポイント上昇して2.37倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で0.96ポイント上昇して4.80倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が対前年同月比で0.94ポイント上昇して6.50倍となった

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
職業計	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39	1.46	1.45
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28	2.43	2.37
開発技術者	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55	2.68	2.62
建築・土木・測量技術者	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38	6.66	6.50
情報処理技術者	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73	2.82	2.77
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77	7.24	6.96
保健師、助産師、看護師	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69	2.95	2.83
医療技術者	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03	3.21	3.17
その他の保健医療の職業	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01	2.08	2.03
社会福祉専門の職業	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21	3.47	3.34
美術家、デザイナー、写真家	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50	0.52	0.52
事務的職業	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46
販売の職業	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89	1.99	1.97
サービスの職業	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98	3.17	3.10
生産工程の職業	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69	1.77	1.75
輸送・機械運転の職業	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42	2.54	2.51
建設・採掘の職業	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86	4.93	4.80

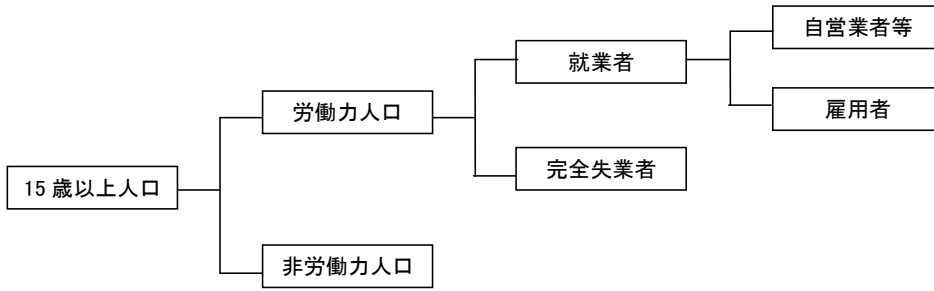
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の前年同月比】

	2017年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月
職業計	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.19	0.19
専門的・技術的職業	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21	0.24	0.23
開発技術者	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45	0.51	0.50
建築・土木・測量技術者	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91	0.97	0.94
情報処理技術者	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21	0.24	0.22
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47
保健師、助産師、看護師	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05
医療技術者	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01
その他の保健医療の職業	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32	0.37	0.34
社会福祉専門の職業	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58	0.62	0.50
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
事務的職業	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
販売の職業	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30	0.32	0.29
サービスの職業	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45	0.50	0.50
生産工程の職業	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35	0.37	0.34
輸送・機械運転の職業	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37	0.40	0.38
建設・採掘の職業	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87	0.90	0.96

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)